

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	峰山クリーンセンター改修事業				
事業の概要	6.7t/日の可燃ごみを焼却できる施設として、平成14年3月から稼働している当施設は、合併前の旧6町が建設費を負担し広域的に運営され、現在も市内全域の可燃ごみを処理している。 本年は燃焼設備・排ガス処理設備等の経年劣化した設備の計画的な改良をおこない環境基準に適合した適正な稼働運転の維持に努める。				
	目標時期	平成19年度			
	総事業費	500,000千円	本年度事業費	192,150千円	交付金交付額
事業の必要性	焼却処理において発生する各種の有害物質を限りなく抑制するため、24時間連続運転で常に850度以上の高温燃焼により、ダイオキシン類の抑制を図っている。そのために焼却炉本体の維持や排ガスの急速冷却装置、高性能バグフィルター等を装備するなど、常に環境に配慮した施設として適正な稼働とランニングコストの抑制が必要となっている。				
事業の有効性	能力低下した設備を計画的に改良・更新することで、環境基準を遵守した可燃ごみの適正処理をおこなうことができ、あわせて施設の継続稼働を維持することができる。				
事業の効率性	計画的な施設の改良・改修をおこなうことにより、市内唯一の可燃ごみ処理施設として効率よく維持管理でき、またランニングコストに配慮した長期稼働が可能となる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果 通常の法的基準以上に自主的な公害基準を設け、可燃ごみ処理の際に発生するダイオキシン類の発生を抑制する対策を講じることによって、周辺地域への自然環境の保全をはじめ、地球規模での環境保全に配慮できる。				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成18年度実施内容 受入供給設備整備 燃焼設備整備 排ガス処理設備整備 通風設備整備 給排水設備 電気・計装設備整備 雑設備				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	し尿処理施設改修事業				
事業の概要	下水道整備による水洗化を進めているが、その施設や浄化槽から排出される汚泥処理に加え、計画区域外や未整備地域・供用接続していない高齢世帯などは既存のし尿処理施設で処理をしなければならない。そのため、老朽化や能力低下した施設を改良・改修し、適正な稼動運転を維持する。				
	目標時期	平成19年度			
	総事業費	118,000千円	本年度事業費	49,662千円	交付金交付額
事業の必要性	本市には3施設のし尿処理施設があるが、なかでも2施設は稼動後20年近く経過しており、設備の老朽化や能力低下が著しい。このため、計画的に改良・改修し、適正な処理と稼動に努める。				
事業の有効性	計画的に改良・改修することで処理能力を高め、その施設の継続稼動が可能となる。				
事業の効率性	設備・機器の更新、改良、改修をおこなうことで効率よく処理でき、ランニングコストに配慮した長期稼動が可能となる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果 下水道接続等によりし尿処理量の減が見込まれものの、個人設置浄化槽や公共下水から排出される汚泥は今後更に増加される見通しであるため、効率的な稼動と施設の延伸に努める。				
	6 その他の成果				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	地域水洗化先導事業											
事業の概要	生活排水に含まれる汚濁物質から川や海・湖などの公共水域の水質保全を図り、あわせて快適に施設が利用できるよう、供用開始された区域内にある公共施設の速やかな下水道接続等を実施し、各家庭における水洗化意識の高揚を図る。											
	目標時期	整備完了後の2年以内										
	総事業費	120,000千円	本年度事業費	27,045千円	交付金交付額	13,522千円						
事業の必要性	市が取り組んでいる下水道整備について、さらに啓発・理解してもらうよう供用開始された区域内にある公共施設の速やかな下水道接続等を実施し、各家庭への普及を促進する。											
事業の有効性	各世代が利用する公共施設を先導的に接続することで、水洗化の利便と快適性を広く周知するとともに、下水道施設の費用対効果を高める。											
事業の効率性	環境に配慮した地域水洗化を早期に実現するために、公共施設の下水道接続等を積極的に実施し、水洗化率の向上と下水道事業特別会計の効率的な財政運営を図る。											
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果											
	2 住民の自治意識を高める成果											
	3 リーディング・モデル成果											
	4 広域的波及成果											
	5 行財政改革に資する成果 供用開始区域の公共施設を速やかに下水道接続を実施することで、公営企業としての財政の健全化を図ることができる。											
	6 その他の成果 平成18年度実施施設 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>市立保育所</td> <td>1施設</td> <td>公共施設</td> <td>2施設</td> </tr> <tr> <td>地域集会施設</td> <td>2施設</td> <td>合計</td> <td>5施設</td> </tr> </table>					市立保育所	1施設	公共施設	2施設	地域集会施設	2施設	合計
市立保育所	1施設	公共施設	2施設									
地域集会施設	2施設	合計	5施設									

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	下水道整備推進対策事業					
事業の概要	生活排水に含まれる汚濁物質から川や海・湖などの公共用水域の水質保全を図り、あわせて快適な生活環境を確保するため、合併前から進められてきた下水道整備に取り組む。					
	目標時期	整備完了後の3年後				
	総事業費	3,500,000千円	本年度事業費	562,858千円	交付金交付額	6,340千円
事業の必要性	恵まれた自然環境の保全と広域的な環境負荷削減のために汚水処理施設整備は不可欠であり、市域の均衡ある発展に資するため計画的に整備をしていく必要がある。					
事業の有効性	計画的に下水道整備をおこない、その施設の機能と効果を最大限に発揮できるよう積極的に啓発・推進をおこない、あわせて自然環境への影響を認識してもらう。					
事業の効率性	整備区域内の計画的かつ効率的な整備とあわせ、完了後の速やかな供用開始によって、公営企業としての財政の健全化を図ることができる。					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
	2 住民の自治意識を高める成果					
	3 リーディング・モデル成果					
	4 広域的波及成果					
	5 行財政改革に資する成果 整備完了後の速やかな共用開始を促すため、受益者分担金の早期加入軽減や分納納付などの制度を設け、水洗化普及率の向上に努めた。					
	6 その他の成果 市内における供用開始地域での公共下水道普及率は、年々向上している。 平成17年3月末 31.0% 平成18年3月末 38.1% 平成19年3月末 41.3%					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。